



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,773	△3.4	△191	—	△155	—	△80	—
28年3月期第1四半期	5,976	29.4	△191	—	△152	—	△45	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △192百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △140百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△5.47	—
28年3月期第1四半期	△3.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,708	9,837	47.6
28年3月期	23,386	10,176	41.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,384百万円 28年3月期 9,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,400	△6.1	△50	△151.1	50	△66.8	50	△75.5	3.41
通期	27,000	△17.3	900	△59.8	1,100	△53.1	700	△47.6	47.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	14,700,000 株	28年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	26,183 株	28年3月期	26,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,673,817 株	28年3月期1Q	14,675,606 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、政府及び日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱による金融市場の混乱等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界におけるスマートメーター・スマートグリッド関連への投資が継続しているものの、原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が新規工事の発注抑制に繋がっている等、予断を許さない状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が堅調に推移したものの、ネットワーク工事保守が減少したため、57億73百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

損益につきましては、営業損益は1億91百万円の損失（前年同期並）、経常損益は1億55百万円の損失（前年同期並）、親会社株主に帰属する四半期純損益は80百万円の損失（前年同期比34百万円の損失増）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が堅調に推移したため、売上高は前年同期より8.1%増の43億1百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期より4.5%増の2億54百万円となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信線路工事の工事数の減少および一部工事の繰延により、売上高は前年同期より26.3%減の14億72百万円となりました。セグメント損益につきましては、固定費削減等により改善したため、4億60百万円の損失（前年同期並）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36億77百万円減少し197億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億98百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の回収により47億46百万円減少したことによります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33億37百万円減少し98億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億89百万円減少、未払税金の支払により6億96百万円減少、賞与引当金が5億59百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し98億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成28年5月13日付発表）の業績予想から変更はありません。

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がありますが、今般は特にスマートメーター・スマートグリッド関連機器の売上が通年を通して平準化されていることから、同変動が緩和する傾向にあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,944	6,959,417
受取手形及び売掛金	7,472,196	2,725,737
電子記録債権	588,471	724,373
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	218,018	256,645
仕掛品	2,498,274	2,551,588
原材料及び貯蔵品	149,765	170,324
その他	644,686	703,287
貸倒引当金	△13,164	△4,773
流動資産合計	18,019,193	14,386,603
固定資産		
有形固定資産	3,036,042	3,023,294
無形固定資産	349,882	345,443
投資その他の資産		
その他	1,982,593	1,955,230
貸倒引当金	△1,610	△1,610
投資その他の資産合計	1,980,983	1,953,620
固定資産合計	5,366,908	5,322,359
資産合計	23,386,102	19,708,962

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821,219	3,231,326
電子記録債務	169,651	84,185
短期借入金	350,000	150,000
未払法人税等	565,117	98,165
未払消費税等	380,755	151,137
賞与引当金	897,627	337,640
役員賞与引当金	14,604	—
工事損失引当金	125,000	109,295
独占禁止法関連損失引当金	311,279	193,469
その他	1,510,559	1,495,061
流動負債合計	9,145,814	5,850,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,055	103,050
退職給付に係る負債	3,857,808	3,815,508
資産除去債務	85,613	85,613
その他	22,079	17,044
固定負債合計	4,063,556	4,021,217
負債合計	13,209,371	9,871,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,447,910	1,447,910
利益剰余金	5,878,123	5,651,174
自己株式	△5,245	△5,245
株主資本合計	10,029,177	9,802,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,195	112,946
退職給付に係る調整累計額	△552,757	△531,117
その他の包括利益累計額合計	△431,561	△418,171
非支配株主持分	579,114	453,405
純資産合計	10,176,730	9,837,462
負債純資産合計	23,386,102	19,708,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,976,275	5,773,886
売上原価	5,021,716	4,829,093
売上総利益	954,559	944,792
販売費及び一般管理費	1,145,976	1,136,700
営業損失(△)	△191,417	△191,907
営業外収益		
受取利息	217	68
受取配当金	8,512	8,816
受取賃貸料	14,535	14,253
貸倒引当金戻入額	5,390	8,390
その他	15,253	7,220
営業外収益合計	43,909	38,750
営業外費用		
支払利息	540	458
支払補償費	2,675	—
その他	1,972	1,542
営業外費用合計	5,188	2,000
経常損失(△)	△152,696	△155,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,696	△155,157
法人税等	25,278	42,056
四半期純損失(△)	△177,975	△197,213
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,977	△117,002
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,998	△80,210

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△177,975	△197,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,825	△11,238
退職給付に係る調整額	3,818	15,921
その他の包括利益合計	37,643	4,683
四半期包括利益	△140,331	△192,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△975	△66,821
非支配株主に係る四半期包括利益	△139,356	△125,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,978,549	1,997,725	5,976,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,179	84,366	165,546
計	4,059,729	2,082,092	6,141,822
セグメント利益又は損失(△)	243,166	△460,497	△217,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△217,331
セグメント間取引消去	25,913
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△191,417

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	4,301,538	1,472,347	5,773,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,710	69,560	108,270
計	4,340,249	1,541,907	5,882,157
セグメント利益又は損失(△)	254,218	△460,918	△206,699

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△206,699
セグメント間取引消去	14,791
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△191,907

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。